

関係性攻撃の被害経験に対する認知と 過剰適応傾向との関連

森川知美 信州大学大学院教育学研究科学学校教育専攻臨床心理学専修
茅野理恵 信州大学教育学部教育科学グループ

概要

大学生を対象に、過去の関係性攻撃の被害経験についての自責傾向と他責傾向を調査した。その結果、過去の関係性攻撃の被害を自責的に捉えている群のほうが他責的に捉えている群よりも過剰適応尺度の「自己不安全感」において有意に得点が高いという結果となった。このことから、過去の関係性攻撃の被害経験を自責的に捉えることがその後の精神的健康に負の影響を及ぼす可能性があることが示唆された。学校現場における関係性攻撃による被害者への対応として、攻撃を受けた要因について自責的に捉えないような支援が必要であることが明らかとなった。

キーワード：いじめ、関係性攻撃、過剰適応、認知、自責、他責

はじめに

教育現場において解決すべき大きな問題の1つは「いじめ」である。いじめは不登校や引きこもり、時には自殺までも引き起こす深刻な問題である。いじめによる自殺はその都度マスコミによって大々的に取り上げられ、私たちに強い不安やショックを与える。文部科学省（2017）が平成29年10月26日に公開した、平成28年度のいじめ認知件数は32万3,808件と過去最高となった。

このようにいじめは学校現場で蔓延る大きな問題であり、学校現場では常に予防や対応が求められている。いじめは、身体的攻撃や言語的攻撃のほかに関係性攻撃などに分類される。関係性攻撃は、身体的攻撃や言語的攻撃とは違い、間接的な攻撃で、自分の目的を達成するために、他者の人間関係や集団における受容感情にダメージを与えることで危害を加える行動であり、仲間関係を操作することによって相手に危害を加えることを意図した攻撃行動である（Crick & Grotpeter, 1995）。また、関係性攻撃は加害者の意図が分からないような攻撃であり、直接あらわれにくい攻撃である（八島, 2002）という特徴を持っている上に、身体的な攻撃ではないため性別を問わず行われる。このような特徴を持つ関係性攻撃は現在の学校現場において深刻な問題である。

また、いじめの被害経験は、その後の人生への長期的な影響があると考えられている。いじめの長期的な影響を検討した研究のひとつに坂西（1995）らの研究がある。この研究は、過去のいじめ被害が心身の状態に長期的な影響を及ぼすことを示している。さらに、水谷・雨宮（2015）は、過去のいじめ経験が大学生の自尊感情と *Well-Being* に影響を及ぼすことを示している。このように、いじめ被害経験と現在の心身の状態との関連が明らかになっていることから、過去のいじめ被害経験が現在の対人関係のスタイルにも影響を及ぼしていると考えられる。しかし、これまで、過去のいじめ被害経験が現在の対人関係のスタイルにどのような影響を与えるのかは明らかになっていない。

過去の関係性攻撃の被害経験について、その原因を自責的に捉えている人は、その経験から自らの対人関係のスタイルを変え、その後の対人関係において問題を作らないように自己を抑制していると考えられ、過剰適応傾向にあると予想する。石津（2008）によると、過剰適応は、外的な期待や要求に答えるために、内的な欲求を無理に抑圧することである。この過剰適応の内的側面は、学校適応感に負の影響を、ストレスに正の影響を与えることが明らかになっている。同じように、関係性攻撃の被害経験が原因で対人関係場面での過剰適応傾向を引き起こすことが考えられる。そのため、過去のいじめ被害経験が現在の対人関係のスタイルに及ぼす影響を検討する必要がある。また、いじめを、対人関係の中で人間関係を操作することによって行われる関係性攻撃に絞ることで、対人関係のスタイルに与える影響をより正確に測定できると考える。

また、関係性攻撃の長期的な影響を検討するにあたり、単なる過去の関係性攻撃の被害経験の有無だけではなく、その経験をどう捉えているのかに焦点を当てる必要がある。関係性攻撃の被害経験をどう捉えているかによって、その後の人生の対人関係場面で不適応的になっているということが明らかになれば、今後の学校現場において関係性攻撃によるいじめ対応の場面で役立てることができる。どう捉えているかについて本研究では、関係性攻撃の被害経験の原因が自分にあると思うか相手にあると思うか、つまり自責的か他責的かの視点から検討する。

よって本研究では、過去の関係性攻撃の経験についてその原因の帰属が自責的であるか他責的であるか、その帰属傾向の違いが現在の対人関係のスタイルに与える影響を明らかにすることを目的とする。また本研究では、過去の関係性攻撃の被害経験を自責的に捉えている者の方が、その後の対人関係において問題を作らないように自己を抑制していると考え、過剰適応傾向が高いという仮説を検証する。

方法

調査対象

中部地方の大学生 148 名を調査対象とし、そのうち欠損値を除く 144 名（男性 56 名、女性 88 名、平均年齢 20.28 歳、標準偏差 2.20）を分析対象とした。

調査内容

大学生版過剰適応尺度（石津・齊藤，2011） 大学生の過剰適応傾向を測定するために石津・齊藤（2011）で作成された大学生版過剰適応尺度を用いた。「自己抑制」「人からよく思われたい欲求」「他者配慮」「期待に沿う努力」「自己不全感」の5つの下位尺度から成る。質問項目は31項目であり、「全くあてはまらない」「ややあてはまらない」「どちらともいえない」「ややあてはまる」「非常にあてはまる」の5件法で回答を求めた。「あなたに、以下の質問はどのくらいあてはまりますか。『全くあてはまらない=1』～『非常にあてはまる=5』のうち、最もそうだと思う数字に1つだけ○をつけてください。」と教示した。

関係性攻撃被害経験に関する質問項目 関係性攻撃被害経験の有無を確認するため、「あなたは『仲間はずれ』や『陰口』などによって苦痛を受けたことがありますか。」という教示のもと回答を求めた。その後、「はい」に○を付けた者のみに回答を求めた。そして「そのような苦痛を受けた時期はいつですか。あてはまる時期に○をつけてください。以下、複数の経験がある場合は最も印象に残っている経験1つについて回答してください。」という教示のもと、時期についての回答を求めた。時期についての選択肢は、「保育園または幼稚園時代・小学校時代・中学校時代・高校時代」である。

関係性攻撃被害経験の原因帰属に関する質問 関係性攻撃被害経験に対する原因帰属傾向を明らかにするための質問を設定した。左端に〈自分〉、右端に〈相手〉と記しその間に10cmの直線を引いた。その直線に関して「その経験の原因を自分と相手について考えたとき、自分と相手のどちらにどのくらいあったと思いますか。おおよその感覚で矢印を書いてください。」と教示して原因帰属の傾向について回答を求めた（図1）。

調査手続き

大学の授業終了後に質問紙を配布し、その質問項目への回答によってデータを収集した。回答は無記名であり、フェイスシート項目は性別・年齢であった。質問紙実施前に口頭で研究内容を説明した。また、質問紙が授業の成績とは一切関係がないこと、データは統計的に処理され個人が特定されることはないこと、途中で終了しても構わないことを伝えた。



図1 原因帰属傾向を測る尺度

研究内容は、はじめに口頭でも説明を行ったが、回答を開始してから、想定していなかった質問内容による不快な感情が生起することを防ぐため、回答開始前にあらかじめ質問紙全体に目を通したうえで同意か否かの判断を求めるようにした。同意であれば回答してもらい、同意でなければ1ページ目の「同意でない」に○をつけて提出してもらった。

倫理的対応

本調査は、信州大学教育学部教育研究委員会の倫理審査を受けている（H29-14）。

調査時期

2017年の10～12月の間に調査を実施した。

結果

関係性攻撃の被害経験の有無における性差

男女において関係性攻撃の被害経験の有無の割合に差があるかどうかを検討した。関係性攻撃の被害経験の有無のそれぞれについて、男女の人数を表1に示す。 χ^2 検定を行った結果、性別における関係性攻撃の被害経験の有無の割合に有意な差があった（ $\chi^2(1) = 10.72, p = .001$, Cramer の $V = .27$ ）。女性の方が男性よりも関係性攻撃の被害経験がある人の割合が高かった。

関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向の性差

男女において関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向に差があるかどうかを検討した。自責傾向については、自責傾向を測る尺度（図1）の回答である矢印と〈自分〉の距離の長さを自責傾向とした。つまり、〈自分〉から矢印が離れているほど自責傾向が高いということになる。自責傾向は男性（度数：22，平均値：4.78，標準偏差：2.82），女性（度数：59，平均値：5.02，標準偏差：2.33）であった。性別を独立変数，自責傾向を従属変数とし， t 検定を行った結果，有意な差は見られなかった（ $t(79) = 0.39, p = .203, d = .04$ ）。

大学生版過剰適応尺度（石津・齋藤，2011）における性差

男女において大学生版過剰適応尺度得点に差があるかどうかを検討した。表2に大学生版過剰適応尺度の5因子別の男女それぞれの度数，平均値，標準偏差を示す。性別を独立変数，大学生版過剰適応尺度の5つの下位尺度を従属変数とし t 検定を行った。その結果，「人からよく思われたい欲求」において有意な差が見られた（ $t(93) = 10.26, p = .002, d$

表1 男女別の関係性攻撃の被害経験の有無

	経験あり	経験なし	計
男	22	34	56
女	59	29	88
計	81	63	144

表 2 男女別の過剰適応 5 因子の尺度得点の記述統計

		度数	平均値	標準偏差
自己抑制	男	43	22.40	5.62
	女	52	23.08	6.43
	計	95	22.77	6.06
人からよく思われたい欲求	男	43	25.56	6.08
	女	52	28.96	4.24
	計	95	27.42	5.40
他者配慮	男	43	24.81	4.98
	女	52	26.21	3.65
	計	95	25.58	4.33
期待に沿う努力	男	43	17.86	5.17
	女	52	19.15	4.65
	計	95	18.57	4.91
自己不安全感	男	43	12.56	3.66
	女	52	13.75	4.32
	計	95	13.21	4.06

= .36)。その他の下位尺度の「自己抑制」($t(93)=0.30, p=.588, d=.03$), 「他者配慮」($t(93)=2.49, p=.118, d=.25$), 「期待に沿う努力」($t(93)=1.64, p=.203, d=.17$), 「自己不安全感」($t(93)=2.06, p=.155, d=.219$) においては有意な差が見られなかった。

関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向と過剰適応との関連の検討

関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向と過剰適応との関連を検討するために、まず関係性攻撃の被害経験なし群と自責群、他責群に分類した。自責群・他責群の群分けについては、自責と他責それぞれの特徴をより明確にするために本研究での自責傾向の平均値(4.95)から上下1SD(2.45)分のデータを除き、上16名を自責群、下16名を他責群とした。表3に大学生版過剰適応尺度の5因子における群別の度数、平均値、標準偏差を示す。

そして、経験なし・自責・他責の3群を独立変数、大学生版過剰適応尺度の5つの下位尺度を従属変数とし1要因分散分析を行った。その結果、「自己不安全感」において有意な差が見られた($F(2, 92)=4.93, MSE=15.17, p=.009, \eta^2=.05$)。Tukeyの多重比較を行った結果、経験なし群と自責群の間($p=.007, d=.49$)と、自責群と他責群の間($p=.047, d=.67$)の平均値の差が有意であった。その他の下位尺度の「自己抑制」($F(2, 92)=1.00, MSE=36.69, p=.372, \eta^2=.01$), 「人からよく思われたい欲求」($F(2, 92)=1.72, MSE=28.75, p=.186, \eta^2=.02$), 「他者配慮」($F(2, 92)=0.26, MSE=19.08, p=.769, \eta^2<.00$), 「期待に沿う努力」($F(2, 92)=0.89, MSE=24.18, p=.415, \eta^2=.01$)に

表3 群別の過剰適応5因子の尺度得点の記述統計

		度数	平均値	標準偏差
自己抑制	経験なし	63	22.68	6.01
	自責	16	24.44	6.56
	他責	16	21.44	5.70
	計	95	22.77	6.06
人からよく思われたい欲求	経験なし	63	26.70	5.48
	自責	16	28.69	5.52
	他責	16	29.00	4.68
	計	95	27.42	5.40
他者配慮	経験なし	63	25.81	4.07
	自責	16	25.06	4.48
	他責	16	25.19	5.34
	計	95	25.58	4.33
期待に沿う努力	経験なし	63	18.14	4.87
	自責	16	19.94	5.08
	他責	16	18.88	4.95
	計	95	18.57	4.91
自己不全感	経験なし	63	12.63	3.44
	自責	16	16.00	4.97
	他責	16	12.69	4.41
	計	95	13.21	4.06

においては有意な差が見られなかった。表4に分散分析表を示す。

考察

性差に関する考察

Crick & Grotpeter (1995) の研究では、男児よりも女児のほうが、関係性攻撃性が高いということが明らかになっている。また、関係性攻撃の被害経験に焦点を当てた本研究では、関係性攻撃の被害経験の割合が男性より女性の方が高いという結果になった。しかし、Crick & Grotpeter (1995) 以降の日本の研究では、関係性攻撃性には性差が見られないという結果がいくつか見られる(坂井・山崎, 2004; 中田・濱口, 2011)。このことについて中田・濱口(2011)は、個人主義的な北米と集団主義的な日本の文化差によるものだと考察している。しかし、高野・纓坂(1997)は、通説となっている「日本人は集団主義的、アメリカ人は個人主義的」という説は支持できないと述べている。また、杉村(1998)は、男女において関係性の重要な側面が異なることを示している。これらのことから、日本と北米の文化差は関係なく、女性の方が男性よりも関係性攻撃の被害経験がある割合が高いことは妥当だといえるだろう。

また本研究では、過剰適応の下位尺度の5因子のうち1つの「人からよく思われたい欲求」において、女性のほうが男性よりも平均値が高いという結果になった。「人からよく思

表 4 分散分析表

		平方和(SS)	自由度(df)	平均平方(MS)	F値
自己抑制	群間	73.38	2	36.69	1.00
	郡内	3375.53	92	36.69	
	計	3448.91	94		
人からよく思われたい欲求	群間	98.45	2	49.23	1.71
	郡内	2644.71	92	28.75	
	計	2743.16	94		
他者配慮	群間	10.07	2	5.03	0.26
	郡内	1755.09	92	19.08	
	計	1765.16	94		
期待に沿う努力	群間	42.90	2	21.45	0.89
	郡内	2224.40	92	24.18	
	計	2267.31	94		
自己不全感	群間	149.75	2	74.87	4.93
	郡内	1396.04	92	15.17	
	計	1545.79	94		

「人からよく思われたい欲求」の項目は、「人から気に入られたいと思う」や「自分をよりよく見せたいと思う」などがある。大学生・大学院生を対象にした浅井(2014)の研究では、「自己不全感」「人からよく思われたい欲求」において女性の方が男性よりも得点が高かった。本研究では、「人からよく思われたい欲求」のみ性差が見られたが、このことから、女性は男性よりも人の目を気にして自分をよく見せたかったり、人からよく思われたいと思っていたりしていると言える。つまり女性は、男性よりも関係性を重視していると考えられる。関係性を重視する女性は人間関係を構築していく中で、「人からよく思われたい」という欲求によって自分をよく見せ、自分の地位を獲得していくと考えられる。

関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向と過剰適応との関連についての考察

本研究では、過去の関係性攻撃の被害経験がない者、被害経験がありそのことに対する自責傾向が高い者、また、被害経験がありそのことに対する他責傾向が高い者の3群を独立変数とし、大学生版過剰適応尺度(石津・齋藤, 2011)の下位尺度5因子を従属変数とし、尺度得点の差を検討した。その結果、「自己不全感」において、自責群が経験なし群と他責群より有意に高かった。「自己不全感」の項目は、「自分に自信がない」「自分には、あまりよいところがない気がする」「自分の評判はあまりよくないと思う」「自分のあまりよくないところばかり気になる」である。本研究では、過去の関係性攻撃の被害経験を自責的に捉えている者の方が、過剰適応傾向が高いという仮説を立てていたため、仮説は一部

支持される結果となった。過剰適応の中でも「自己不全感」にのみ有意な差が見られたことについては、過去の関係性攻撃の被害経験を自責的に捉えている人はそうでない人よりも、いじめられたことを自分のせいだと考えることで、他者に気を遣うようになるというよりは、自分に自信がなくなり、自分のよくないところばかり気になるようになるからだと考えられる。

本研究のまとめと今後の課題

本研究では、過去の関係性攻撃の被害経験を自責的に捉えている者は、過去の関係性攻撃の被害経験がない者、過去の関係性攻撃の被害経験を他責的に捉えている者よりも「自己不全感」が高いことが明らかになった。よって、仮説であった「過去の関係性攻撃の被害経験を自責的に捉えている者の方が、その後の対人関係において問題を作らないように自己を抑制していると考え、過剰適応傾向が高い」という考えは一部支持された。このことから、過去の関係性攻撃の被害経験を自責に捉えることは、自分の評判はよくないと思ったり、自分のよくないところばかり気になったりするなど、自信の無さにつながると言える。

このように本研究では、従来のいじめ研究では見られなかった「いじめ被害経験後のとらえ方」に焦点を当てたため、この結果は、関係性攻撃によるいじめのみならず、現在の学校現場においていじめが起きた後の対応を示す手がかりになると言える。関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向と「自己不全感」とのが明らかになったことから、関係性攻撃によるいじめの後にその経験を自責的に捉えすぎないような対応を児童・生徒にすることで、その後「自己不全感」に陥る危険性を予防できると考えられる。

最後に本研究における課題を4点述べる。

第一に、本研究では「自責」と「他責」の特徴をより明確に捉えるため、自責傾向を測る尺度の平均値から上下1SD分を除いたデータを最終的に分析に使用した。その結果、自責・他責の各群のデータ数が16と少数になってしまった。今後は参加者を増やすことで過去の関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向が過剰適応傾向に及ぼす影響についてより一般化できると考えられる。

第二に、本研究では現在の学校場面において関係性攻撃によるいじめ後の対応の手がかりを示すことができたが、その具体的な内容を考案するまでには至らなかった。今後は関係性攻撃によるいじめの被害を受けた児童・生徒にどのような対応をすれば自責的に捉えすぎないようになるか検討していく必要があると考えられる。

第三に、本研究では関係性攻撃の被害経験に対する自責傾向と過剰適応との関連を検討することにとどまり、その因果関係を検討するには至らなかった。今後は、その因果関係を検討することで関係性攻撃によるいじめ後の対応により活かせるだろう。

そして第四に、個人が本来持っている「自責傾向」と、本研究で測った「過去の関係性

攻撃の被害経験に対する自責傾向」の混同であり、この点を完全に解決できていない点である。しかし本研究では、過去の関係性攻撃の被害経験に対する捉え方に焦点を当てており、その指標として「自責傾向」を使用し、その被害経験に対する自責傾向を問うた。そのため、過去の関係性攻撃の被害経験をどのように捉えているかについて、本研究で検討したかったものを測ることができたと考えられる。そして、本研究で明らかになったように、経験に対する自責傾向が現在の自己不全感の高さに関連していることは事実であり、この結果を今後の関係性攻撃によるいじめへの効果的な対応につなげていかなければならないと思う。

引用文献

- 浅井継悟 (2014). 青年期の過剰適応が主観的幸福感に及ぼす影響 心理学研究, 85, 196-202.
- 坂西友秀 (1995). いじめが被害者に及ぼす長期的な影響および被害者の自己認知と他の被害者認知の差 社会心理学研究, 11, 105-115.
- Crick, N.R. & Grotpeter, J.K. (1995). Relational aggression, gender, and social-psychological adjustment. *Child Development*, 66, 710-722.
- 濱口佳和・藤原健志 (2016). 高校生の能動的・反応的攻撃性に関する研究 教育心理学研究, 64, 59-75.
- 石津憲一郎・安保英男 (2008). 中学生の過剰適応が学校適応感とストレス反応に与える影響 教育心理学研究, 56, 23-31.
- 石津憲一郎・齋藤英俊 (2011). 大学生版過剰適応尺度作成の試み 日本カウンセリング学会 44 回発表論文集, 156.
- 風間惇希 (2015). 大学生における過剰適応と抑うつとの関連—自他の認識を背景要因とした新たな過剰適応の構造を仮定して 青年心理学研究, 27, 23-28.
- Kawabata, Y, Crick, N.R. and Hamaguchi, Y. (2013). The association of relational and physical victimization with hostile attribution bias, emotional, distress, and depressive symptoms: A cross-cultural study. *Asian Journal of Social Psychology*, 16, 260-270.
- 桑山久仁子 (2003). 外界への過剰適応に関する一考察：欲求不満場面における感情表出の仕方を手がかりにして 京都大学大学院教育学研究科紀要, 49, 481-493.
- 水谷聡秀・雨宮俊彦 (2015). 小中高時代のいじめ経験が大学生の自尊感情と Well-Being に与える影響 教育心理学研究, 63, 102-110.
- 文部科学省 (2017). 平成 28 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(速報値) について 文部科学省 2017 年 10 月 26 日
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/10/1397646.htm> .

- 中田千絵・濱口佳和 (2011). 過去の関係性攻撃加害経験・被害経験の長期的影響の検討—回顧的方法による検証 筑波大学発達・臨床心理学, 22, 1-12
- 坂井明子・山崎勝之 (2004). 小学生における3タイプの攻撃性が攻撃反応の評価および結果予期に及ぼす影響 教育心理学研究, 52, 298-309.
- 杉村和美 (1998). 青年期におけるアイデンティティの形成—関係性の観点からのとらえ直し 発達心理学研究, 9, 45-55.
- 高野陽太郎・纓坂英子 (1997). ”日本人の集団主義”と”アメリカ人の個人主義”—通説の再検討 日本心理学, 68, 312-327.
- 山崎勝之 (2002). 発達と教育領域における攻撃性の概念と測定方法 山崎勝之・島井哲志 (編) 攻撃性の行動科学—発達・教育編 (pp.19-37) 株式会社ナカニシヤ出版.
- 八島美奈子 (2002). 攻撃性と発達 山崎勝之・島井哲志 (編) 攻撃性の行動科学—発達・教育編 (pp.60-80) 株式会社ナカニシヤ出版.